

### 令和4年第4回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（12月8日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

#### 重点調査項目3 自治体DX推進における人材育成等について 人材育成・確保について

意見概要		提言の方向性	
①	DXの推進に向けては、職層ごとの役割を明確にし、全職員がDXに貢献するチャンスの提供はもとより、現場で業務改善に取り組んでいくための仕組みづくりや人事評価制度の検討を行うべき。（山田貴之委員・田中いさお委員・中妻委員）	1	<b>【DX推進体制等の強化】</b> DXの推進に向けては、職層ごとの役割を明確にし、現場で業務改善に取り組んでいくための仕組みづくりや職員の意識改革にスピード感をもって取り組む必要がある。また、システムの標準化をはじめとした業務負担の増加に対応するため、体制強化の検討を行うべきである。
②	DXの推進に向けては、庁内においてDXの必要性を改めて周知し、スピード感をもって取り組むべき。（南雲委員）		
③	DXの推進に向けては、システムの標準化をはじめとした、今後の業務負担増加が見込まれるため、体制強化の検討を行うべき。（吉田委員・山田ひでき委員）		
④	DX人材については、「東京都デジタル人材確保・育成基本方針」を踏まえ、求める人材像を明確にした上で、計画的な確保に努めるべき。（山田貴之委員）	2	<b>【DX人材の確保及び育成方針】</b> DX人材については、求める人物像の明確化や費用対効果を踏まえた計画的な確保が重要であり、技術の陳腐化や人材流出を防止するための新たな学びの機会創出が求められる。また、職員のスキルレベルを可視化し、効率的にリスキリングを行うなど、DX人材の育成に向けた取組を進めるべきである。
⑤	DXの推進に向けては、求める人材像を庁内で共有した上で取組を進めるべき。（南雲委員）		
⑥	内部人材については、費用対効果を分析した上で、英知のある職員の確保に努めるべき。（田中いさお委員）		
⑦	ICTに精通した職員を採用する場合は、新たに技術を習得するための研修を適宜受講させ、スキルの陳腐化を防ぐなど、人材の使い捨てとならないような工夫を検討すべき。（山田ひでき委員）		
⑧	リスキリングを行うためには、デジタルスキルマップを作成するなど、スキルの可視化を図るべき。（山田貴之委員）		
⑨	内部人材の育成においては、プログラミングや動画編集等の具体的な技術を学ぶ機会を設けるべき。（中妻委員）	3	<b>【研修内容の拡充】</b> 研修については、プログラミング等の具体的なスキルを学ぶ機会の提供や職層ごとの政策形成能力の向上を目的とした、内容の充実が求められる。とりわけ、DX推進に求められる発想力等のスキルは、全職員が早期に習得できるよう取組を進める必要がある。また、コスト面や実効性の観点から、学びたい職員がいつでも受講できるように動画やオンラインによる実施を検討するとともに、他の官公庁や民間団体等が実施する研修も積極的に活用することで、学びの機会を拡充すべきである。
⑩	内部人材の育成においては、職員が高度な課題に迅速かつ的確に対応できるように、職層ごとの政策形成能力の向上を目的とした研修の実施を検討すべき。（寺田委員）		
⑪	発想力や生産性の向上等のスキルについては、職層や昇任時の研修に限定せず、全職員が早期に身に付けるべき。（内田委員）		
⑫	研修方法については、コスト面や実効性の観点から、学びたい職員がいつでも受講できるように動画やオンラインによる実施を検討すべき。（内田委員・南雲委員）		
⑬	内部人材の育成においては、国・東京都や民間等が実施している管理職向け・情報担当者向け研修の積極的な活用に加え、効果的なスキル習得に努めるべく、本区の研修内容のブラッシュアップを図るべき。（山田貴之委員・寺田委員・山田ひでき委員）		
⑭	外部人材の活用にあたっては、活用目的を明確にした上で、最新情報を随時取り入れていくべき。（寺田委員）	4	<b>【外部人材の積極的活用】</b> CIO補佐業務等を担う外部人材の活用にあたっては、活用目的を明確にした上で、最新情報を随時取り入れていく必要がある。また、特別職や各所管課が外部人材等との意見交換・情報交換を活発に行うことで、適切な判断を行うべきである。
⑮	外部人材の活用にあたっては、特別職や助言を受ける所管課が専門家と対等に意見交換を行い、適切な判断を行うべき。（内田委員・田中いさお委員・中妻委員）		